



平成 25 年 11 月 14 日

各 位

本社所在地	東京都新宿区北新宿二丁目 21 番 1 号
会社名	健康コーポレーション株式会社
代表者	代表取締役社長 瀬戸 健
コード番号	2928 札幌証券取引所アンビシヤス
問合せ先	取 締 役 香西 哲雄
電話番号	03-5337-1337
URL	http://www.kenkoucorp.co.jp/

子会社の合併に関するお知らせ

当社は、平成25年11月14日開催の当社取締役会において、当社子会社である株式会社アイデアインターナショナルと日本リレント化粧品株式会社が、平成26年2月1日を効力発生日として合併すること（以下、「本合併」という。）を決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、当該子会社双方の株主総会で承認されることを効力発生の条件としております。

記

1. 本合併の目的

当社の子会社である株式会社アイデアインターナショナル（以下、「アイデアインターナショナル」といいます。）は、平成 7 年 11 月に時計を中心とした商品の企画開発・販売を目的として設立され、平成 20 年 7 月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」（現東京証券取引所 JASDAQ [グロース]）に上場しております。現在は、時計や家電など、MOMA（ニューヨーク近代美術館）のパーマネントコレクションにも選ばれるデザイン性の高い生活雑貨やオーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品に関するオリジナル商品の企画・開発・販売、及び健康関連商品・音響商品等を主とした国内外のセレクトブランド商品の販売を主たる事業としており、平成 20 年 9 月よりオフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する「空間プロデュース事業」を開始しております。

当社は、平成 25 年 8 月 23 日付け「株式会社アイデアインターナショナルとの資本業務提携契約の締結及びそれに伴う第三者割当増資の引受けによる子会社の異動に関するお知らせ」及び平成 25 年 9 月 25 日付け「株式会社アイデアインターナショナルの第三者割当増資の引受け及びそれに伴う子会社の異動の完了に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、平成 25 年 9 月 25 日付けでアイデアインターナショナルを連結子会社としております。これは、当社の有する販売ノウハウと、アイデアインターナショナルの有する商品の企画・開発ノウハウとの融合を図り、両社の事業戦略の一体性を高め、事業上のシナジーを早期かつ持続的に実現するためには、当社がアイデアインターナショナルを連結子会社化し、アイデアインターナショナルの経営に対するコミットメントをより高めることで、両社事業の人材やインフラ等のリソースの連携をより強固にすることが必要であると判断したことによります。

他方、日本リレント化粧品株式会社（以下、「日本リレント化粧品」といいます。）は、平成 25 年 4 月 1 日付で株式会社リレントエステート（旧日本リレント化粧品株式会社）から新設分割により設立され、同社から

化粧品事業を継承した会社であります。

日本リレント化粧品は、創業後、45年間で培った技術と経験、研究開発の実績を有する化粧品の製造・販売メーカーであり、主にスキンケア商品とメイクアップ商品を提供し、中高年層に安定したファン顧客を有しております。商材となる化粧品は、独自の秤量システムを導入した国内の自社工場にて製造しており、安全で高品質な商品に定評があります。近年では、自社の持つ製造技術を活かしたOEM事業も行っており、品種・数量・納期など、委託者のニーズに応え得る生産ラインを有しております。

当社の平成25年8月1日付け「日本リレント化粧品株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社は、当社グループ内に自社製造工場を有することで、当社及び当社グループのオリジナル化粧品類の企画・開発力を強化できるとともに、顧客基盤の拡大にも寄与するとの判断のもと、平成25年8月1日付で日本リレント化粧品の全株式を取得し、完全子会社としております。

イデアインターナショナルのオーガニック化粧品事業は平成17年からイタリアの高品質なオーガニックハーブ等を生産する農家と提携し、イタリアの伝統的な植物配合レシピをイデアインターナショナルの開発者が日本人向けにカスタマイズしてイタリアの工場にて製品化し、オーガニック化粧品の先駆けとしてお客様に好評を得ております。しかしながら、その後、オーガニック化粧品事業を展開する中で、イタリアでの生産管理体制の見直しや化粧品開発者の確保、日本国内での需要に基づきイデアインターナショナルがイタリア工場にてオーガニック化粧品を発注し、イタリア工場にて製品化し、日本に輸入することで生じる長期間の生産リードタイムの短縮による在庫圧縮などの課題も生まれ、今後同事業を発展するためには、こうした課題を解決することが必要とイデアインターナショナルでは認識しておりました。

そのような状況の中、イデアインターナショナルでは日本リレント化粧品の有する工場を視察し、日本リレント化粧品の化粧品製造のための人材及びインフラを取り込むことで、化粧品開発者の確保と、現在イデアインターナショナルがイタリアにおいて製造しているオーガニック化粧品の生産工程の一部を日本国内に移管することにより、生産リードタイムを短縮し、在庫数量及びコストの削減、財務負担の軽減等のシナジーが実現できるものと考えております。

また、日本リレント化粧品は、業務委託先を通じた800名程の販売員による訪問販売という独自の販売網を持っており、日本リレント化粧品の取り扱う化粧品とイデアインターナショナルの取り扱う製品とは、価格帯やコンセプトに違いがあるため、イデアインターナショナルの製品を日本リレント化粧品の既存の販売網を通じて販売することで、シナジーが実現できるものとも考えております。

他方、日本リレント化粧品においても、イデアインターナショナルと合併することで上場企業となることにより、上場企業としての高い信用を背景に、今まで以上の販売活動の拡大が見込め、その点でも本合併によるシナジーが実現できるものと考えております。

以上のような経緯から、当社は、本合併は両社事業のリソースの連携をより強固に図るために必要であると判断いたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約取締役会決議日(イデアインターナショナル)	平成25年11月14日(木)
合併契約取締役決定日(日本リレント化粧品)	平成25年11月14日(木)
合併契約締結日	平成25年11月14日(木)
合併承認株主総会(両当事会社)	平成26年1月28日(火)(予定)
合併期日(効力発生日)	平成26年2月1日(土)(予定)

(2) 合併の方式

本合併は、イデアインターナショナルを存続会社とする吸収合併であり、日本リレント化粧品は効力発生日をもって解散する予定です。

(3)合併に係る割当ての内容

	イデアインターナショナル (吸収合併存続会社)	日本リレント化粧品 (吸収合併消滅会社)
合併に係る 割当比率	1	2,445

- (注) 1. 合併により発行するイデアインターナショナルの新株式数：普通株式 489,000 株
2. 日本リレント化粧品の株式 1 株に対して、イデアインターナショナルの株式 2,445 株を割当て交付する。
3. イデアインターナショナルは、その保有する自己株式を本合併による株式の割当てに充当いたしません。

(4)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

イデアインターナショナルは、株式会社AGSコンサルティング（以下、「AGS」といいます。）に、他方、日本リレント化粧品は株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング（以下、「CAA」といいます。）に、本合併に係る合併比率（以下、「本合併比率」といいます。）の算定を依頼し、これらの第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社が両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に検討した上で、真摯に交渉・協議を重ねました。その結果、平成 25 年 11 月 13 日付けで、両社は、最終的に前記 2.（3）記載の本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意しております。

なお、本合併比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定の概要

イデアインターナショナルは、本合併契約の締結承認の取締役会に先立ち、以下の算定結果を内容とする報告書をAGSより受領しています。

AGSは、株式会社東京証券取引所（以下、「東証」といいます）JASDAQグロース市場に上場しているイデアインターナショナルの株式については、株式市場における株価を基に株式価値を評価する手法であり、上場企業の株式価値評価における客観的な評価手法であると考えられることから市場株価法を、同業他社の株価及び財務データを使用するため、市場株価法と同様に株式市場の客観性を評価に反映することができると考えられることから類似会社比較法を、企業の将来キャッシュ・フロー（収益力）に基づく評価手法であるため、継続企業（ゴーイング・コンサーン）の評価を行う上で適した手法であると考えられることからディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます）を用いて算定し、日本リレント化粧品の株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在せず、類似会社も存在しないことから、DCF法を用いて算定を行いました。

イデアインターナショナルの株式 1 株あたり株式価値を 1 とした場合の各手法の算定レンジは以下のとおりとなります。

算定手法		合併比率の算定レンジ
イデアインターナショナル	日本リント化粧品	
市場株価法	DCF法	2,461.65～2,855.38
類似会社比較法	DCF法	2,879.47～12,664.21
DCF法		1,339.12～3,242.35

イデアインターナショナルの普通株式について、市場株価法においては、東証JASDAQグロース市場に上場しており、市場株価が存在することから、AGSは、算定基準日を算定書作成日の前営業日である平成25年11月13日として、算定基準日から遡る1か月間、3か月間、6か月間の各期間における終値単純平均株価（1か月間487円、3か月間484円、6か月間511円）を算定しております。

類似会社比較法においては、AGSは、イデアインターナショナルの主要事業である住関連ライフスタイル商品製造卸売（小売）事業との類似性を考慮して、株式会社良品計画、株式会社パル、株式会社藤久、株式会社パスポート、レック株式会社、SHO-BI株式会社、株式会社トランザクションを類似会社として採用し、EV/EBIT倍率及びEV/EBITDA倍率を用いて算定しております。

DCF法においては、AGSは、イデアインターナショナルが作成した平成26年6月期から平成28年6月期の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しております。イデアインターナショナルの割引率は3.76%～5.76%を採用しており、継続価値の算定にあたっては永久成長法を採用し、永久成長率は0%を採用しております。

日本リント化粧品の普通株式について、DCF法においては、AGSは、日本リント化粧品が作成した平成26年3月期の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しております。日本リント化粧品の割引率は17.57%～19.57%を採用しており、継続価値の算定にあたっては永久成長法を採用し、永久成長率は0%を採用しております。

なお、算定の前提とした財務予測に関して、イデアインターナショナルは成長しているキッチン家電、トラベルグッズのカテゴリーの商品開発、新規販路の開拓、駅ビル等超一等地への厳選した店舗展開に伴う大幅な増益を見込んでおります。一方、日本リント化粧品は設立間もないことから過去実績はとれませんが、大幅な増減益は見込んでおりません。また、両社の事業計画には本合併による影響は考慮されておられません。

DCF法の算定の前提としたイデアインターナショナルの財務予測の具体的な数値は以下のとおりであります。

イデアインターナショナル

(単位：百万円)

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
売上高	5,554	5,780	6,002
営業利益	90	140	190
EBITDA	153	211	268
フリー・キャッシュ・フロー	▲193	92	137

日本リント化粧品

(単位：千円)

	平成26年3月期 (下半期)	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	197,967	360,466	360,466
営業利益	91,675	69,393	69,393
EBITDA	95,848	80,607	77,097
フリー・キャッシュ・フロー	67,061	30,661	▲5,623

※ 平成26年3月期通期の営業利益は69,393千円を見込んでおります。

※ 平成28年3月期においては50,000千円の工場移転に伴うキャッシュ・アウトを見込んでおります。

AGSは、上記算定書の作成にあたり、参照することが可能と考えられるイデアインターナショナル及び日本リレント化粧品の財務情報、市場データ等の一般に公開されている情報、並びに財務、経済及び市場に関する指標等を用いております。AGSは、イデアインターナショナル及び日本リレント化粧品の株式価値算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないことを前提としております。また、AGSは、上記算定上は、イデアインターナショナル及び日本リレント化粧品から提供を受けた各種情報及び資料が正確かつ完全であること並びに当該情報及び資料に含まれるイデアインターナショナル及び日本リレント化粧品の将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提として、当該情報及び資料の正確性、妥当性、実現可能性等をAGSによる独自の調査・検討等を行うことなく作成しております。

他方、日本リレント化粧品は、本合併契約締結に係る取締役決定に先立ち、以下の算定結果を内容とする報告書をCAAより受領しています。

CAAは、東証JASDAQグロース市場に上場しているイデアインターナショナルの株式について、株式市場における株価を基に株式価値を評価する手法であり、上場企業の株式価値評価における客観的な評価手法であると考えられることから市場株価法を、同業他社の株価及び財務データを使用するため、市場株価法と同様に株式市場の客観性を評価に反映することができると考えられることから類似会社比較法を、企業の将来キャッシュ・フロー（収益力）に基づく評価手法であるため、継続企業（ゴーイング・コンサーン）の評価を行う上で適した手法であると考えられることからDCF法を用いて算定し、日本リレント化粧品の株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在せず、類似会社も存在しないことから、DCF法を用いて算定を行いました。

イデアインターナショナルの株式1株あたり株式価値を1とした場合のCAAの各手法の算定レンジは以下のとおりとなります。

算定手法		合併比率の算定レンジ
イデアインターナショナル	日本リレント化粧品	
市場株価法	DCF法	1,968.97～2,786.37
類似会社比較法	DCF法	1,930.17～3,163.23
DCF法		1,855.28～25,631.65

市場株価法においては、イデアインターナショナルの普通株式は東証JASDAQグロース市場に上場しており、市場株価が存在することから、CAAは、算定基準日を算定書作成日の前営業日である平成25年11月13日として、算定基準日から遡る1か月間、3か月間、6か月間の各期間における終値単純平均株価（1か月間487円、3か月間484円、6か月間511円）を算定しております。

類似会社比較法においては、CAAは、イデアインターナショナルの主要事業である住関連ライフスタイル商品製造卸売（小売）事業との類似性を考慮して、株式会社良品計画、株式会社パル、株式会社藤久、株式会社パスポート、レック株式会社、SHO-BI株式会社、株式会社トランザクションを類似会社として採用し、PER倍率を用いて算定しております。

DCF法においては、CAAは、イデアインターナショナルについては、イデアインターナショナルが作成した平成26年6月期から平成28年6月期の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを、日本リレント化粧品については、日本リレント化粧品が作成した平成26年3月期から平成28年3月期の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しております。なお、イデアインターナショナルの割引率は6.83%～8.83%を、日本リレント化粧品の割引率は14.11%～16.11%を採用しており、継続価値の算定にあたっては永久成長法を採用し、両社とも永久成長率は0%～2%を採用しております。

なお、算定の前提とした財務予測に関して、イデアインターナショナルについては成長しているキッチン家電、トラベルグッズのカテゴリーの商品開発、新規販路の開拓、駅ビル等超一等地への厳選した店舗展開に伴う大幅な増益を見込んでおります。一方、日本リレント化粧品は健康コーポレーションか

らの美容商品の生産受託の開始に伴う大幅な増益を見込んでおります。また、両社の事業計画には本合併による影響は考慮されておられません。

DCF法の算定の前提としたイデアインターナショナルの財務予測の具体的な数値は以下のとおりであります。

イデアインターナショナル

(単位：百万円)

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
売上高	5,554	5,780	6,002
営業利益	90	140	190

日本リレント化粧品

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	360,466	508,956	525,456
営業利益	69,393	96,924	100,924

※平成28年3月期においては50,000千円の工場移転に伴うキャッシュ・アウトを見込んでおります。

CAAは、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び市場データ等の一般に公開されている情報並びに財務、経済及び市場に関する指標等を用いております。また、両社の株式価値算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないことを前提としております。CAAは、算定上採用した各種情報及び資料が正確かつ完全なものであること並びにこれらに含まれる両社の将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提として、当該情報及び資料の正確性、妥当性、実現可能性等を独自の調査・検討等を行うことなく作成しております。

4. 合併当事会社の概要(平成25年9月30日現在)

(1) 名称	株式会社イデアインターナショナル (存続会社)	日本リレント化粧品株式会社 (消滅会社)
(2) 所在地	東京都港区芝五丁目13番18号 いちご三田ビル3階	埼玉県草加市瀬崎二丁目44番20号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 雅治	代表取締役社長 瀬戸 健
(4) 事業内容	住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売	化粧品の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等
(5) 資本金	604,226千円	10,000千円
(6) 設立年月日	平成7年11月30日	平成25年4月1日
(7) 発行済株式数	2,248,000株	200株
(8) 決算期	6月	3月
(9) 従業員数	(単体)187名	(単体)17名
(10) 大株主及び持株比率	健康コーポレーション株式会社 66.25%	健康コーポレーション株式会社 100%

5. 合併後の状況

(1) 名 称	株式会社イデアインターナショナル
(2) 所 在 地	東京都港区芝五丁目 13 番 18 号 いちご三田ビル 3 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 雅治
(4) 事 業 内 容	住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売、化粧品の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等
(5) 資 本 金	604,226 千円
(6) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	健康コーポレーション株式会社 71.10%

6. 今後の見通し

本合併によって当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

以 上